（様式３－１） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

嬉野市議会議員　　芦塚　典子

開催月日	平成30年8月10日（金）
開催時間	１０：００～１２：３０
開催場所	リファレンス駅東ビル
主催者	地方議員研究会
研修会等の名称	上水道事業政策
講師等の氏名等	甲南大学液剤学部　足立泰美
内容・結果等	（1）水道事業の老朽化 水道管路は、法定耐用年数が４０年であり、高度経済成長期に整備され施設の更新が進まないため、管路の経年化率はますます上昇すると見込まれる。 管路経年化率　１３．７（厚生労働大臣認可）　１２．１（全国平均） 更新率　　０．８３％　　０．７６％ （2）上水道の給水単価と供水単価 上水道全体としては料金で原価をまかなえているもの、給水人口規模別にみると小規模団体ほど原価が高くなり、料金でまかなえていない傾向にある。 （3）水道事業の料金収入の推移 ・水道事業の料金収入は有収水量の減少により減少傾向にある。 ・料金の取り扱いの検討に際しては、有収水量の減少を前提とする必要があるのでは。 （4）水道事業会計：法適用の場合 ・営業損益については、給水収益が給水人口の減少に伴い減少傾向にある中で職員給与費を削減するなどしているが、減価償却費の増加に伴い、前年度比の約1,490億円の減。 ・経常損益については、支払利息が平成22年度から一貫して減少しており、また、長期前受金戻り入れを計上したことに伴い、前年度比較約1,110億円の増。 ・事業費全体の純損益は、地区別損失（過年度の退職給与引当金の計上等）の影響で約７０４億円減少しているものの、約1,762億円の黒字。 （5）水道事業会計：法非適用の場合 〇収益的収支差引きについては、料金収入が給水人口の減少に伴い減少傾向にある中で、職員給与費の削減や支払利息の減少など行っているが、平成26年度は前年度比約8億円の減。 〇収益的収支比率は75％前後であり、さらに総収益の２５％前後を他会計からの繰入金が占めている。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	会場費		
	会費		15,000
	旅費		5,380
	宿泊費		0
	合計		20,380

（様式３－１） 研究研修活動記録票（研究会、研修会開催又は参加に要する経費）

No.2　　嬉野市議会議員　　芦塚　典子

開催月日	平成30年8月10日（金）
開催時間	10:00～12:30
開催場所	リファレンス駅東ビル
主催者	地方議員研究会
研修会等の名称	上水道事業政策
講師等の氏名等	甲南大学経済学部　足立泰美
	まとめ 嬉野市水道事業は、上水道事業と不動山簡易水道事業を有し、平成23年度までは塩田地区と嬉野地区の水道料金は統一を行わず運営していたが、平成24年度から塩田地区の料金を嬉野地区の料金体系に統一している。それにより塩田地区の給水収益が減少し、また、高齢化や人口減少により給水収益は減少している。 塩田地区は、佐賀西部広域水道企業団からの受水により、配水池1カ所、高所配水池4カ所から給水を行っている。嬉野地区は取水施設7カ所、浄水施設3カ所、浄水池34カ所から給水。不動山簡易水道事業は平成29年度末までに上水道事業への統合が完了している。 有形固定資産償却率は平成26年度50%、老朽化が進んでいる。 管路経過率は法定耐用年数を経過した管路が多く、更新を急がなければならない状況。漏水箇所の多い本管を計画的に更新し維持していくことが必要。 経常収支比率は、料金統一により低下し赤字化したが、公共企業会計基準の見直しにより黒字化したが、資金面では厳しい状況である。 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均と比べ低い数値で推移してきたが、平成27年から28年度まで簡易水道統合事業や未普及地域解消事業を行うため今後は企業債が増加する見込み。 料金回収率は100%を下回っており給水収益では費用を賄えていない。今後経常収支比率の改善を進めなければ厳しい状況になってくる。 給水原価は。維持管理費の削減を行っても、有収率が低いため、高く推移している。 有収率は、老朽管の更新が追い付いていないため、漏水が発生して低い値となっている。 市の水道事業の課題は明白であるが、今後は、水道事業の経営について人口減少による給水収益の減少や、老朽管の更新による費用の増加が見込まれるので、早急に適正な料金及び老朽管の更新計画を検討し水道事業の健全な維持が必要。

上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	出席者負担金		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	合計		前頁に記載